

消費構造における教育の地域・年度別動向

加藤 恵子

Tendencies in Regional and Yearly Charges for Education in the Structure of Consumption

Keiko KATÔ

はじめに

日本列島は、北は北海道から南は沖縄までの帯状に細長く、亜寒帯から亜熱帯にわたる気候をもつ緯度に在る。日本海側と太平洋側をわける背梁山脈をもち、その気候の差異はいちじるしい。また海流は暖流と寒流が流れ、天候の変化を通じ、日本人の生活にも影響をおよぼしている。そこで北と南の地方ではその生活の内容に違いがあると考え、家計調査の消費支出のうち、保健医療¹⁾までをおこなったが、今回は教育について地域別 年度別 費目別に考察をおこなった。

調査方法

総理府家計調査年報の昭和48年（以下昭和を省略）から61年までの14年間の資料²⁾³⁾を主として用いた。地域の選出には、平均気温、平均温度、および緯度を考慮して北から札幌、仙台、新潟、東京、名古屋、大阪、広島、高知、鹿児島、那覇の全世帯を対象とした。

56年1月に家計調査の消費支出項目分類が10大費目に改訂され、旧分類の中では雑費の中に含まれてたものが、独立したものである。

算出は、各年度および地域により、消費支出額は違うため、下記に示した。

地域別 年度別に 教育係数は $(\text{教育} \div \text{消費支出}) \times 100$

地域別 年度別に 項目（教育）係数は $(\text{項目} \div \text{教育}) \times 100$ として算出した。

結果および考察

1. 地域別 年度別 教育が消費支出に占める割合

教育は学校教育およびこれと密接に関連する物品、サービスの購入量である。この費目の支出は子供の教育期間すなわち3歳以上大学生又は大学院生までの教育する子がいる家庭で、家計上に占める割合は子の成長に従い、増加傾向を示すが、子のない家庭は全く、予算の計上は必要がない項目である。本調査では全体をくくっているため、その支出割合は比較的安く現われるが、「教育」における支出傾向はとらえることができる。図1に示したように、全平均値は3.4%である。

地域別にみると、年平均の最も高いのは、東京で4.7%、ついで大阪の3.8%、名古屋の3.7%である。特に東京は14年間全平均値よりも高く、しかも各年とも最高を示している。

年度別にみると、49年は最高と最低の幅が最も狭く、東京の3.4%と広島2.2%でその差

1.2ポイントである。ついで狭いのは48年の東京3.6%、札幌、高知の2.2%でその差1.4ポイントである。一方最も幅が広い年は57年で東京の5.8%、仙台、鹿児島2.8%でその差3.0ポイントである。最低の札幌は48年、50年から55年、58年、60年、61年の10カ年間を占めている。特に50年は上と下の2地域を除き、8地域が3.0%から2.4%の0.6ポイントの間に集中している。しかし、年々その幅は広がる傾向を示している。51年と56年は全国平均の急騰、急降下現象は全世帯の調査では教育は大きな変化はみられない。

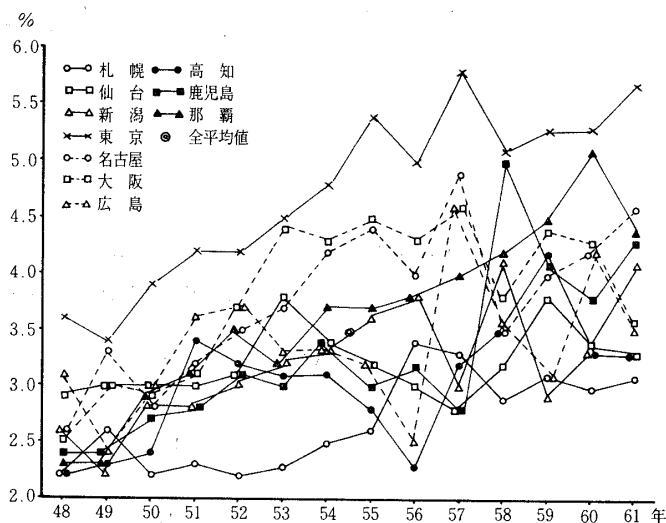


図1 地域別、年度別、教育が消費支出に占める割合

金額で見ると、最低の支出額は48年の高知で26,040円、鹿児島は27,744円である。最高は東京の50,904円で高知と比べると、1.9倍である。61年では東京の210,238円が最高で、ついで名古屋の165,640円、新潟の131,228円である。48年の高知と61年の東京の伸び率をみると、8.1倍を示している。F検定の結果、地域、年度ともに高度の有意の差がみられた。すなわち各地域間と各年度に教育の支出が年々増加している結果と思われる。

2. 地域別 年度別 授業料等が教育に占める割合

原則として学校で受ける教育サービスに対する支出で、学校教育法でいう、学校 幼稚園のほか保育園（3歳以上）も含む。細かく示すと、授業料、入学金、学校寄付、PTA会費、修学旅行費、卒業アルバム代、プリント代、テスト代を含んでいる。図2に示したように、全平均値は78.8%である。

地域別にみると、仙台が10カ年間最も高く、年平均値85.4%、ついで新潟の80.9%である。一方最も低いのは東京の75.8%、那覇の76.4%、最高と最低の差は約10ポイントみられた。授業料の支出割合を48年と年平均値とを比べると、全地域とも48年が高い、また61年の年平均を比べると、全平均値よりも低い割合を示している。そこで48年と61年の差をみると、最高は札幌の25.0ポイント、那覇の22.8ポイントの順であり、一方低いのは、仙台と鹿児島で6.4ポイント、新潟の7.6ポイントであった。

年度別にみると、48年は全地域とも全平均値を上まわり、年平均85.7%である。49年は最高

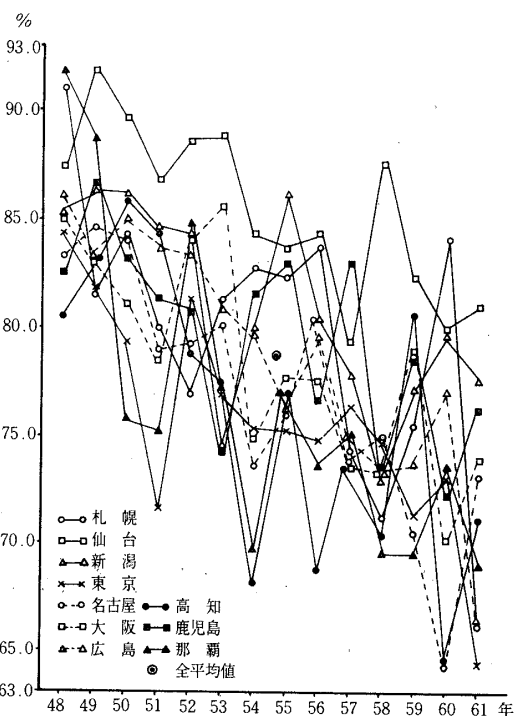


図2 地域別、年度別、授業料等が教育に占める割合

と最低の幅が最も少なく、10.4ポイントである。一方広いは60年の19.8ポイントであった。58年は仙台を除いた9地域が69.5%から75.0%ポイントの間に集中している。

金額についてみると、48年の高知は20,988円で最低の支出額であった。同じ年の最高額は東京の42,984円で約2倍の支出をしている。そこで14年間にどの位の支出額が伸びているかみると、61年の高知が最低で67,226円、東京が最高で135,307円で最低と最高の差は約2倍であった。48年と61年を比べると、高知は3.2倍、東京は3.1倍と同じような比率で支出されていることが分かった。

3. 地域別 年度別 教科書・学習参考書が教育に占める割合

教科書は小・中学生は38年に国公立・私学の全ての義務教育を受けている生徒は無償配布になり、今日に至っている。したがって高校生、大学生の教科書はこの対象内に入る。他に学習参考書はドリル、ワークブックなどの問題集、予備校の教科書、テキストが含まれる。図3に示したように、全平均値は4.3%である。

地域別にみると、札幌は49年以外は全平均値よりも高い。特に57年は8.9%と全調査中の最高を示し、52年、54年、55年、57年、58年、59年、61年の7ヶ年間最高を示した。ついで鹿児島が48年から51年と、53年、60年の6ヶ年間が最高を示している。一方東京は50年から52年の3ヶ年を除き、11ヶ年間が最低を示している。

年度別にみると、最高と最低の幅が少ないのは、50年、48年、61年の順にみられるが、年平均でみると52年の3.6%が最低で、上位の札幌の6.1%と下位の高知2.3%でその差3.8ポイントの間に上位の札幌、下位グループに高知、広島、東京、中間にその他の地域と3グループに大きく分かれている。上位グループと下位グループに分かれた年は54年、55年にみられる。61年には上位に札幌、名古屋、仙台、中位には鹿児島、新潟、広島、下位に那覇、高知、大阪、最下位に東京と4グループに分かれており、前年度の60年に比べ、支出割合が低下したのは鹿児島、新潟で他8地域は増加を示した。

金額についてみると、48年は高知の780円が最も低く、他は1,000円以上で最高額は広島の1,764円で、年平均額は1,354円である。49年、50年と年平均額は約500円ずつ年々増加している。51年は2,493円、52年は2,743円と約300円伸びを示しているが、53年には3,747円で、前年より1,000円の開きが見られ、鹿児島の5,112円、新潟の5,508円と5,000円代に入っている。54年は3,475円、55年は4,003円、56年は4,329円と約300円ずつ増加し、57年は5,361円と1,000円の開きが見えたが、58年は4,993円、59年5,726円、60年5,626円、61年5,804円で59年以降年ごとに差は狭まってきている。F検定の結果、地域に高度の有意の差が認められた。これは東京、

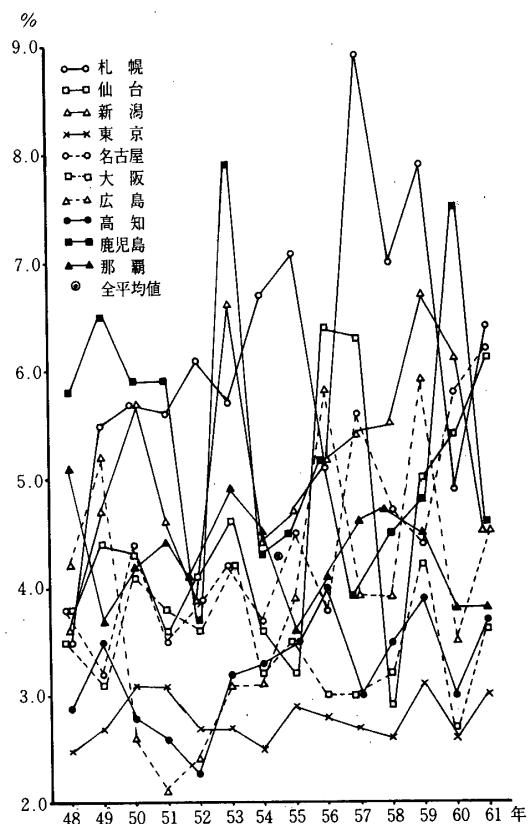


図3 地域別、年度別、教科書・学習参考書が教育に占める割合

名古屋，高知と他7県の間には，支出割合の差がみられた結果と思われる。

4. 地域別 年度別 補習教育が教育に占める割合

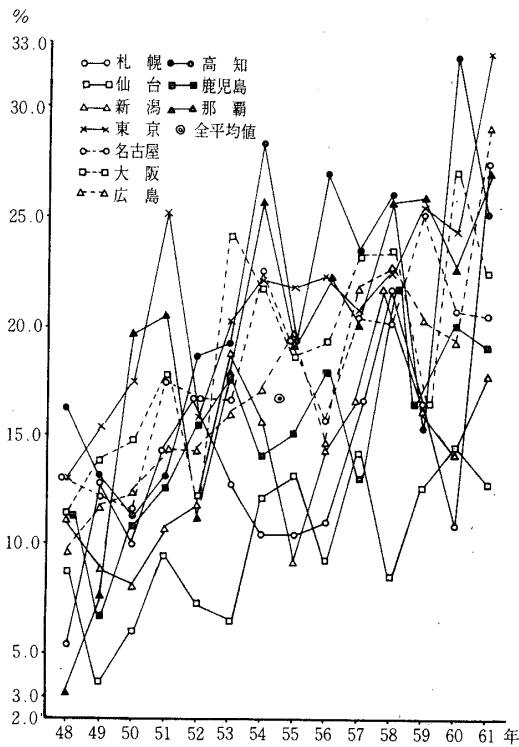


図4 地域別、年度別、補習教育が教育に占める割合

学校教育の補習に関する支出で，家庭教師代，予備校，補習塾の費用で教養的なものは含まれていない。図4のように平均値は16.9%である。

地域別にみると，最も低いのは，仙台で49年から53年，56年，58年，59年，61年と9カ年間で最下位を示し，ついで新潟，札幌の順であった。一方高い地域は東京，高知，大阪であった。地域間の幅の狭いのは57年，ついで52年で約11.0%である。

年度別にみると，48年が年平均では最も低く，年々上昇してゆくが52年，55年，59年は支出割合は前年度より低下している。48年は最低の那覇は3.1% 最高は高知の16.4%でその差13.3ポイントである。58年，52年は仙台を除き9地域がグループを形成しているが60年，61年は地域間のバラツキが大きくみられる。61年では仙台の2.9%と最低で，最高は東京の32.6%で19.7ポイントとその差は大きくみられる。

支出額をみると，48年の那覇は876円が最低額で1,000円以下は一地域である。ついで低額は札幌の1,716円である。

最高額は東京の6,648円，名古屋の4,932円で，那覇に比べ東京は7.5倍である。61年は仙台が14,179円が最低で，最高は東京が68,727円で4.8倍を示している。最高と最低の比をみると，49年は東京と仙台で5.4倍，60年は東京と札幌で4.3倍，61年は東京と仙台で4.8倍で，近年地域間の差は減少がみられる。

図1から図4までの図中に全平均値を◎印で示した。表1は14カ年間の全平均値より，上部を占めた場合「上」，下部を占めた場合「下」，全平均値より上や下にばらついた場合は「中」とした。上位の東京は教育に対する支出割合が高いことを示しており，両親の子に対す

表1 項目別区分別地域別評価

	上										中								下												
	礼 幌	仙 台	新 潟	東 京	名 古 屋	大 阪	広 島	高 知	鹿 児 島	那 覇	礼 幌	仙 台	新 潟	東 京	名 古 屋	大 阪	広 島	高 知	鹿 児 島	那 覇	礼 幌	仙 台	新 潟	東 京	名 古 屋	大 阪	広 島	高 知	鹿 児 島	那 覇	
教 育				○							○	○	○		○	○	○	○	○	○											
授 業 料 等		○									○		○	○	○	○	○	○	○	○											
教科書学習参考書											○	○	○		○				○	○				○		○					
補 習 教 育											○		○	○	○	○	○	○	○	○			○								

る教育の関心が高いものと思われる。教科書・学習参考書は東京・大阪・高知は下位を示しているが、仙台は授業料は上位、補習教育は下位にみられる。これは学校教育に重点を置き、学習塾の参加が少ないためと推察される。

要 約

1. 消費支出が教育に占める割合は、全平均値4.3%である。このような低率は調査対象者全員に該当する項目でないため、全体にならすとこのように低くなったものと思われる。
2. 教育のうち、授業料の占める割合は全体の約2/3を占めているが年平均値は減少してきている。
3. 教科書・学習参考書の占める割合は最も低く、東京は年平均2.8%と最低であった。
4. 補習教育の最も高いのは東京で21.4%を占め、年平均の割合は年々増加傾向を示している。

以上のような結果を示しているが、教育の支出は調査者の中に「教育期間」特に高校生・大学生がいる家庭はその支出は膨大に増加するが、本調査の場合ライフステージで調査がなされていないため、平均的な数値しか示さざるを得なかった。

教科書の無償制度が発足して26年を経過するなかで、63年より教科書の有償を大蔵省の方針⁴⁾として打ち出されてきており、決定されれば家庭経済に負担が増すことになるが、どのように移行されるか、見守っていきたいと思う。

参 考 文 献

- 1) 加藤恵子：名古屋女子大学紀要, 31, 105~109 (1985)
- 2) 総理府統計局：昭和38年~55年 新収支項目分類による遡及結果 (1981)
- 3) 総理府統計局：昭和56年~61年 家計調査年報 (1981~1986)
- 4) 日本経済新聞社：昭和62年10月12日 (1) (1987)